



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月2日

上場取引所 大

上場会社名 攝津製油株式会社

コード番号 2611 URL <http://www.settsu-seiyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 二ノ宮 義治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 山本 信秀

TEL 072-280-2650

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,431	2.3	331	2.2	340	3.0	177	△4.4
23年3月期第3四半期	7,267	1.7	323	△1.7	330	△1.0	185	△5.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	14.56	—
23年3月期第3四半期	15.23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,272	3,456	55.1
23年3月期	5,998	3,322	55.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,456百万円 23年3月期 3,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	6.1	420	14.8	420	12.2	230	31.1	18.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	12,222,080 株	23年3月期	12,222,080 株
24年3月期3Q	16,842 株	23年3月期	16,181 株
24年3月期3Q	12,205,467 株	23年3月期3Q	12,206,752 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 追加情報	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業の生産活動にも緩やかな回復がみられましたが、福島原発事故やその後の電力供給の制約や風評被害による不安の拡大は個人消費に影響をあたえております。それに加え、欧州の債務問題の再燃、米国債の格付け低下等の海外要因による急激な円高の進行もあり、景気は依然として不透明な状況で推移しております。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品事業における安定的な事業収益を生み出す事業構造変革への取り組み、拠点統合を行った本社・化成品工場のさらなる効率化の取り組み、また、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間における業績は、売上高は、化成品事業は減少したものの、油脂事業は増加し、74億31百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

また、利益面では、東日本大震災の影響をうけた化成品事業の売上高が減少したものの、油脂事業における売上高の増加等が影響し、営業利益は3億31百万円（前年同期比2.2%増）となり、営業外収支の改善もあり、経常利益は3億40百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、四半期純利益は投資有価証券の評価損及び法人税等改正の影響により繰延税金資産の取崩しが発生し1億77百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(油脂事業)

当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、前年同期と比べ主軸であるコーン油の受託量が減少しましたが、菜種油の受託量が増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

業務用斗缶販売は、パーム油系斗缶の減少が続くなか、主力である大豆油斗缶において販売価格の是正に努め、売上高は前年同期を上回りました。

小瓶充填・小ロット精製は、新商品の受託生産を開始したものの、高価格帯の有機油やぶどう油などの自社プレミアムオイルの販売量が減少し、売上高は前年同期を若干下回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は38億15百万円で前年同期比8.2%増となりました。セグメント利益は、2億3百万円で、前年同期比17.9%増となりました。

(化成品事業)

当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食店、食品加工工場向けに中性洗剤、厨房機器用洗剤や殺菌洗剤の拡販と殺菌洗剤を中心とした主に食品加工工場向けのサニテーション提案に努めております。当第3四半期累計期間においては、東日本大震災の影響が限定的なものに留まったことに加え、中性洗剤の代替需要も第1四半期累計期間に寄与し、売上高は前年同期を上回りました。また、外食産業の衛生管理に貢献できる抗菌剤を11月に上市しました。この抗菌剤は大学との共同研究により、ネコカリシウィルスでの効果を実場面に近い過酷な条件で確認済みであることを日本食品微生物学会で発表しました。今後、食品加工工場、外食産業チェーンへの導入を図る予定です。

OEMは、第2四半期累計期間に受託しました会員販売向け新製品の液体濃縮衣料用洗剤及び量販店向け新製品の販売が好調に推移しました。一方既存の量販店向けハウスホールド商品については最需要期である11月から12月の売上が昨年並みの売上で推移し、売上高は前年同期を上回りました。

業務提携先OEMは、東日本大震災の影響をうけて、原材料の入荷が不安定になったため、濃縮洗剤、殺菌洗剤、医薬部外品及びケミカル関連商品の生産を減少せざるを得ない厳しいスタートとなり、期中で増産を図ったものの、外食産業の回復の遅れや医薬部外品の代替原料の入手難もあり、7月以降も苦戦しました。10月からは家庭用自動食器用洗剤のキャンペーン対応やアルカリ剤の新規商品の受託等がありましたが、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、化成品事業の売上高は、32億85百万円で、前年同期比3.4%減となりました。セグメント利益は、4億91百万円で、前年同期比3.0%減となりました。

(その他)

その他については、物流業務における流通加工業務、その他共に前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の売上高は3億30百万円で前年同期比2.6%減となりました。セグメント利益は、1億46百万円で、前年同期比9.6%増となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産合計は、62億72百万円となり、前事業年度末に比べ2億74百万円増加しました。

主な内容は、流動資産につきましては、売掛金が増加したことなどにより3億93百万円増加し、固定資産につきましては、減価償却が進んだことなどにより1億18百万円減少したことによるものであります。

負債合計につきましては、28億16百万円となり、前事業年度末に比べ買掛金が増加したことなどにより1億40百万円の増加となりました。

純資産合計につきましては、34億56百万円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加し、1億33百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、55.1%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、電力供給の制約による経済活動停滞、個人消費にあたる影響、海外経済の減速や急激な円高進展を背景とした輸出の弱含み、デフレ状況の持続など景気は先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

こうした厳しい経済環境のなかで、引続き化成品事業における安定的な事業収益を生み出す事業構造変革や、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に取り組んでまいります。通期の業績予想は、「平成23年3月期 決算短信（非連結）」（平成23年5月9日発表）において公表いたしました当初の計画を変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33	120
受取手形及び売掛金	2,068	2,221
有価証券	0	0
商品及び製品	194	238
原材料及び貯蔵品	130	140
短期貸付金	—	93
その他	82	88
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,510	2,903
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	860	831
機械及び装置（純額）	221	183
土地	1,919	1,919
その他（純額）	171	169
有形固定資産合計	3,172	3,103
無形固定資産	73	59
投資その他の資産	242	206
固定資産合計	3,487	3,369
資産合計	5,998	6,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,287	1,528
短期借入金	134	—
未払金	584	746
未払法人税等	96	27
未払消費税等	20	29
引当金	60	30
その他	47	49
流動負債合計	2,230	2,411
固定負債		
退職給付引当金	329	306
役員退職慰労引当金	57	35
その他	57	62
固定負債合計	444	404
負債合計	2,675	2,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	1,165	1,165
利益剰余金	858	986
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,316	3,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	10
評価・換算差額等合計	5	10
純資産合計	3,322	3,456
負債純資産合計	5,998	6,272

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,267	7,431
売上原価	6,230	6,365
売上総利益	1,037	1,065
販売費及び一般管理費	713	734
営業利益	323	331
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	4
仕入割引	2	2
受取地代家賃	1	1
その他	1	1
営業外収益合計	8	10
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	330	340
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	14
特別損失合計	0	14
税引前四半期純利益	330	326
法人税、住民税及び事業税	134	105
法人税等調整額	10	43
法人税等合計	144	148
四半期純利益	185	177

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,527	3,400	6,928	339	7,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,527	3,400	6,928	339	7,267
セグメント利益	172	507	680	133	813

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	680
「その他」の区分の利益	133
全社費用	△489
四半期損益計算書の営業利益	323

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,815	3,285	7,100	330	7,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,815	3,285	7,100	330	7,431
セグメント利益	203	491	695	146	842

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	695
「その他」の区分の利益	146
全社費用	△510
四半期損益計算書の営業利益	331

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (6) 追加情報

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。